

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット普及率(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		24,135千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	24,135千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	005 広報事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	4,941千円	4,941千円	24,135千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、継続的に分類構成の見直しやコンテンツの整理を行い、誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページとなるよう改善していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	213,982	206,633	202,939

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公開ページ数	件	10,746	10,844	12,065
活動指標分析結果	市民に必要な情報を積極的に発信するとともに、アクセシビリティやユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ホームページトップページアクセス件数	千件	582	531	592	令和2年度	600
ホームページ総アクセス件数	千件	7,899	8,606	9,158	令和2年度	10,000
成果指標分析結果	利用者が必要としている情報を分かりやすく分類し、的確な時期に分かりやすい情報を発信する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政懇談会や地区別行政との懇談会、スマイルメールなどにより市政への意見、要望を把握している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新たな広聴手段により、懇談テーマに対する意見や提案を聴くなど市民参画によるまちづくりを一層進めていく。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話し、意見や提案を聞くことで市民ニーズや市民意識を把握するとともに、施策や事業など市政に反映していく。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	67千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	67千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	025 まちづくりオープンミーティング事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	15千円	4千円	67千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	重点的に意見を汲み取りたい課題や新規施策を検討する際など、さまざまなテーマで市民の声を収集し、施策に反映していくために、より効果的な実施手段を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
15歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	231,576	231,094	230,448

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まちづくりオープン ミーティング開催回数	回	5	12	12
活動指標 分析結果	まちづくりオープンミーティングを「幸せを実感できるまちを目ざして」をテーマに開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
まちづくりオープン ミーティング参加者数	人	112	425	512	令和2年 度	100
成果指標 分析結果	「幸せを実感できるまちを目ざして」をテーマとして市の取り組みに対する意見や提案を聞くことができた。対象や回数などについては、さらに効果的な実施方法を検討する。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和50年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聞くことで、市民ニーズの把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施(市内10地区)やスマイルメール(市民の声受付サービス)などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かこがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,322千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,322千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	015 広聴事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,261千円	1,247千円	1,322千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	引き続き広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や、市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会数	件	321	320	321
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,454

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政懇談会参加者数	人	45	43	44
地区別行政懇談会参加者数	人	571	559	459
スマイルメール受付件数	件	2,291	2,806	2,732
活動指標分析結果	地域の代表者や各種団体等から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。また、スマイルメールでも同様に多くの要望・意見を聞くことができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
市民アンケート回答者数	件	311	320	136	令和2年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け、迅速に対応を行っている。広報紙において紙上アンケートを行い、市ホームページについての意見を聞くことができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。 ・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月1日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月5日に点字広報かこがわを発行する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		38,925千円
財源内訳	国庫支出金	442千円
	県支出金	221千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,262千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	005 広報事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	35,402千円	35,620千円	38,925千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	限られた紙面でより効果的に行政情報を伝えていくためには、市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	広報かがわ作成事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,454
視覚障がい者など点字 広報を必要とする者	人・箇 所	86	85	84

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
広報かがわ・点字広 報かがわ発行回数	回	12	12	12
広報かがわ発行部数	部	1,238,250	1,244,690	1,248,600
活動指標 分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月1回発行した。市政情報 を確実に入手できるように、市民に配布するとともに公共施設に 設置した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
広報かがわを市政情 報入手手段としている 割合	%	89.3	85.5	86.9	令和2年 度	95
広報かがわに満足し ている人の割合	%	79.6	78.4	79.5	令和2年 度	85
成果指標 分析結果	令和元年度に実施された市民意識調査では、広報かがわに満足しているという意見が約8 割となっている。さらに市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や情報の 掲載時期を精査して満足度の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	助成金は1件当たり250万円が限度で、例年1～2件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、一般財団法人自治総合センターから毎年9月下旬頃に募集があり、翌年4月に採択結果の通知がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの形成及び発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として市が受け入れる助成金額を、団体へ補助金として交付する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	2,500千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,500千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細目	025 地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	2,400千円	2,500千円	2,500千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当初予算時においては、県の事業採択が確定しておらず、事業採択の確定をもって補正予算による対応を行っているため、当初予算時の事業費は0とする。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会・自治会数	団体	322	320	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コミュニティ助成申請 件数	件	5	8	3
活動指標 分析結果	概ね予想された申請件数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
コミュニティ助成件数	件	1	1	1	令和2年 度	1
成果指標 分析結果	概ね予想された助成件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	行政経営課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内企業・団体が抱える課題の解決に向け、専門的な知見を持つ大学と連携した取組を実施しているが、学生からの提案内容の実現にはなかなか至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大学の専門的な知見による行政課題の解決、新聞紙面やチラシによる広報効果(知名度向上)を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内企業・団体(行政組織を含む)の抱える課題
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政・大学・地元メディアが地域の課題解決に取り組む「加古川『知』を結ぶプロジェクト」において、学生が加古川市の課題を調査研究し、その解決策を提案するプレゼンテーションを実施する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	76千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	76千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	080 大学連携推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	136千円	76千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	プロジェクトの仕組みはある程度確立され、提案が実現した事例もあるが、参加企業・団体数を増やすなど改善の余地がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	行政経営課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加企業・団体数	団体	0	5	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
提案件数	件	0	7	5
成果報告会参加者数	人	0	200	150
活動指標分析結果	平成30年度は1つのゼミから学年の異なる2チームが参加していたが、令和元年度は1ゼミ1チームの参加となったため、提案件数と成果報告会参加者数が減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
提案実現件数	件	0	2	1	令和2年度	4
成果指標分析結果	平成30年度事業では2件、平成31年度事業では1件の提案が実現している。また、実現には至っていないものの、提案の内容を今後に活かしたいとの意見・感想をいただいているケースもある。いずれの場合も、課題解決に至るまでには時間を要するため、すぐに効果を図ることはできない。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和33年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則

【事業概要】

現状と課題	戦後70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の小学生(4年～6年)・中学生とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広島市、長崎市平和祈念式への代表派遣。広島平和の親子バスツアーの実施。原爆写真展の開催。核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕の掲示。出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」の実施。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,629千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,629千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	005 核兵器廃絶都市宣言事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,502千円	1,502千円	1,629千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の小学生（4年～6年）及び中学生の数	人	14,576	14,375	14,261
加古川市人口（10/1付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人	78	97	80
原爆写真展の開催	ヶ所	3	3	3
活動指標分析結果	親子バスツアーについては、例年通り学校を通じて対象となる児童生徒に募集要項を直接配付することで定員を満たす申込を確保することができた。また原爆写真展についても、例年どおり市役所1階ロビー、10階展示・展望スペース及びウェルネスパーク図書館を活用し、3ヶ所で開催することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
広島平和の親子バスツアー参加者数	人	67	65	79	令和2年度	80
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊	125	125	135	令和2年度	135
成果指標分析結果	概ね目標値を達成し、非核平和の重要性を市民に浸透させることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和40年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	市民の意識高揚といった顕彰による効果を高めるためには、功労者やさわやか賞受賞者の功績を積極的に周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市の公益増進、市政の発展に尽力した方。文化、スポーツ、ものづくりその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体。国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各部局から推薦のあった方について、加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を経て市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を経た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労者表彰等の上申を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,262千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,262千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	017 市民の顕彰事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	654千円	889千円	1,262千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている方の励みとなる本事業は継続していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
功労者表彰対象候補者数	人	4	4	21
さわやか賞表彰対象候補者数	人	25	45	29
国・県褒章対象者上申数	人	14	19	17

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
功労者表彰者数	人	4	4	21
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	3
さわやか賞表彰者数	人	25	45	29
活動指標分析結果	功労者の表彰基準見直しに向け、功労者選考委員会において議論を重ねたため、開催回数が例年よりも増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
功労者表彰延べ受賞者数	人	560	564	585	令和2年度	605
さわやか賞延べ受賞者数	人	628	673	702	令和2年度	747
成果指標分析結果	近年、さわやか賞の延べ受賞者が順調に増えてきているが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会等が中止になり、対象者が減少する可能性がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	戦後70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過去の戦争の惨禍に心を向け、平和の尊さを次世代に継承していくため、広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市平和祈念式を開催し、市民が平和を考える機会を設ける。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,890千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,890千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	007 平和祈念事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,409千円	1,982千円	1,890千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市平和祈念式の開催により、様々な世代の市民が参加し、平和を祈る機会を設けることができた。今後は、式典のアンケート調査を参考に、式典の参加者数の増加に向け、事業の在り方について考えていきたい。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
集まった折り鶴数	羽	113,914	235,529	254,205
活動指標分析結果	前年度を上回る折り鶴が集まり、この事業が平和と向き合う機会の一つとして市民に浸透してきたものと捉えている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
平和祈念式参加者数	人	350	450	460	令和2年度	500
アンケート調査による効果測定(満足度)	%	77	80	85	令和2年度	85
成果指標分析結果	平和祈念式に関するアンケートでは、8割を超える方から「非常に良かった」「良かった」との回答を得ることができ、平和意識の高揚につなげることができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	ウェルビーポイント制度運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市かこがわウェルビーポイント制度実施要綱

【事業概要】

現状と課題	ウェルビーポイント制度への参加者を増やしていくためには、活動している人への広報に加えて制度参加者の口コミなどを通じて積極的に周知を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民等による主体的な社会活動や健康活動への参加意欲を高め、また、活動の輪が広がることで協働の取り組みへの参加促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象活動に参加することで、ウェルビーポイントを付与する。また、ポイント利用のための制度を運営する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		17,563 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,563 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	16 福祉コミュニティ費
細目	010 ウェルビーポイント制度運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	14,529 千円	14,824 千円	17,563 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>ポイント制度の対象活動の拡大や失効したポイントの活用に取り組んだ。今後も引き続きポイント制度の周知と参加者の拡大を図っていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ウェルビーポイント制度運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
20歳以上の市民	人	217,356	216,843	216,702

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
カード配布枚数(累計)	枚	5,492	8,529	11,098
活動指標分析結果	いきいき百歳体操を事業の対象に加えたことなどの効果により、累計カード配布枚数は1.3倍に増えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
ポイント発行数	千ポイント	858	4,451	4,272	令和2年度	6,500
ポイント発行数(特別会計含む)	千ポイント	858	4,451	8,396	令和2年度	15,150
学校園に寄附されたポイント数	千ポイント	119	2,004	4,115	令和2年度	4,500
成果指標分析結果	いきいき百歳体操などのポイント数を合わせた事業全体のポイント発行数(特別会計含む)は、8,395,600ポイント(前年比約1.9倍)となったほか、学校園へ寄附されたポイント数も倍増している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市協働のまちづくり基本方針に基づき、市民及び市役所内部に協働による取り組みを推進していく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が自主的にまちづくりに関わり、多様な主体が連携・協力して、社会や地域の課題を解決する。協働の相手方である町内会・自治会や市民活動団体を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市政に参画する市民を増やすため、幅広い層の市民が集まって話し合う協働のまちづくり市民会議を開催する。地域課題の解決に向けた地域団体の組織化を支援するため、助言を行う地域コミュニティサポーターを派遣する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	663千円	
財源内訳	国庫支出金	150千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	513千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	16 福祉コミュニティ費
細目	005 協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	5,540千円	663千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	協働のまちづくり市民会議の開催、まちづくり活動事例集の作成、職員のための協働ハンドブックの作成などを行った。引き続き、加古川市協働のまちづくり基本方針に基づき、協働によるまちづくりを推進していくための施策を展開する。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
協働のまちづくり市民会議参加者数	人	0	0	61
町内会・自治会数	団体	0	320	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
協働のまちづくり市民会議開催回数	回	0	0	1
地域コミュニティサポーター派遣回数	回	0	2	1
活動指標分析結果	協働のまちづくり市民会議を1回開催した。地域コミュニティサポーターの派遣先は1つの町内会・自治会であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	%	0	49.2	53.5	令和2年度	47
協働のまちづくり市民会議参加者の満足度	%	0	0	100	令和2年度	90
成果指標分析結果	市民意識調査における目標は達成しているが、さらにその割合を上げていきたい。また、協働のまちづくり市民会議の参加者アンケートでは、満足度に関し非常に高い評価を得られた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第6条第1項

【事業概要】

現状と課題	平成28年の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられている。有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下している状況で、特に20、30歳代の若年層の投票率が低いが、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	政治・選挙に対する意識の高揚を図る。また、選挙啓発ポスターの作成を通して、選挙の重要性を考える機会の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の有権者及び市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	政治・選挙をテーマとした講座の開催、小・中・高等学校生を対象とした不正のない明るい選挙や投票参加を呼びかけるポスターの募集及び出前授業の実施。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	346千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	346千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	04 選挙費
目	02 選挙常時啓発費
細目	005 選挙常時啓発事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	366千円	318千円	346千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>政治講座を実施し、政治に関心を持つ機会を提供し、政治意識の向上を図った。将来の有権者に対する主権者教育の一環として、市内の小・中・高等学校生を対象に選挙出前授業、実際の選挙に使用する投票機材の生徒会選挙への貸出、明るい選挙啓発ポスターコンクールを行い、選挙・政治に対する意識の醸成を図った。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内の有権者数	人	221,449	221,230	220,344
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	27,111	26,820	26,420

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
政治講座等開催回数	回	4	4	4
選挙出前授業開催回数	回	5	3	1
ポスターコンクール応募件数	件	984	1,009	1,538
活動指標分析結果	4公民館において政治や選挙制度についての講座を開催した。(2回は東播3市明るい選挙推進協議会事業として開催。)市内小中高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、1538件の応募があった。高校1校で県選管と合同で出前授業及び模擬投票体験を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
政治講座等出席者数	人	378	389	349	令和2年度	970
選挙出前授業参加者数	人	1,946	1,350	840	令和2年度	2,000
ポスターコンクール応募率	%	3.63	3.76	5.82	令和2年度	5.4
成果指標分析結果	即効性のある啓発方法が無く限られた予算の中で、事業内容の充実を図り、より効果的に事業を継続して実施することが必要かつ重要である。政治講座の参加者数が伸び悩んでいるが、身近な事柄と政治を関連付けたテーマで参加者数の増加を目指す。ポスターコンクール応募率については目標を達成した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	覚書

【事業概要】

現状と課題	市内14カ所の地区集会所と1カ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。
対象 ※誰、何に対して	地区集会所等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区集会所等を管理運営するための経費の一部を市が負担する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		23,485千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,485千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細目	010 市民センター事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	23,485千円	23,485千円	23,485千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地区集会所等の円滑な運営に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	15	15	15

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用回数	回	9,331	9,576	8,403
活動指標分析結果	概ね予想された施設の利用回数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	167,582	169,139	147,674	令和2年度	147,000
成果指標分析結果	概ね予想された施設の利用者数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の核である加古川市町内会連合会に行政事務の一部を委託し、市内全域への広報紙の配布や各種行政委員の選出を行うことで、市の負担軽減や地域コミュニティの活性化に繋がっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市町内会連合会を通じて各種行政事務を実施することで、地域活動の維持及び活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政事務の一部を委託する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	95,618 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95,618 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	23 自治振興費
細目	010 自治振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	94,907 千円	95,447 千円	95,618 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる協働を図るため、本事業を継続させるべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単位町内会・自治会	町内 会・自 治会	321	320	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
依頼業務件数	件	209	215	228
チラシ配布枚数	枚	4,591,929	5,032,521	4,727,882
委員推薦件数	件	26	26	28
活動指標 分析結果	行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
町内会加入世帯数	世帯	95,191	95,878	96,029	令和2年 度	100,000
成果指標 分析結果	行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会運営補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域住民の絆づくりと地域力の向上を図るため、加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会活動が自主的で活発なものになる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業などの運営経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	3,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	23 自治振興費
細目	010 自治振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区町内会連合会	地区	25	25	25
単位町内会・自治会	町内会・自治会	321	320	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区	25	25	25
研修会開催回数	回	26	26	26
活動指標分析結果	地区別行政懇談会は25地区10会場で実施された。また、研修会については25地区において調査研究会が実施され、加古川市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
地区別行政懇談会参加者	人	571	559	459	令和2年度	650
町内会長研修講演会参加者	人	255	227	232	令和2年度	320
地区連合会調査研修会参加者	人	536	560	555	令和2年度	600
成果指標分析結果	町内会長研修講演会の参加率が7割程度にとどまっている。都合が合わない場合を考慮しても、8割以上を目指して調整を図りたい。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助金交付事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例、加古川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市民活動団体が実施する公益的な事業が、地域課題の解決に寄与する活動にまで発展していないことがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会・自治会、市民活動団体、事業者などの多様な主体が、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組む。
対象 ※誰、何に対して	公益的な活動を実施している団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民活動団体等が自主的かつ主体的に実施する公益的な事業に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,414千円
財源内訳	国庫支出金	1,177千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,237千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	16 福祉コミュニティ費
細目	005 協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,984千円	6,132千円	2,414千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公益的な活動を実施している市民活動団体等を支援することにより、多様な主体が連携することを促進し、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組むことができる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助 金交付事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金申請団体数	団体	21	22	16

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付団体	団体	17	21	14
補助金交付額	円	4,864,000	6,071,000	2,354,000
活動指標 分析結果	地域協働型及びスタート応援型（一般枠）の補助率を100%から50%に変更したことなどで、補助金交付団体や補助金交付額が減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
事業が計画通りに実施できた団体の割合	%	100	95.5	87.5	令和2年度	100
補助金交付団体数（累計）	団体	17	38	52	令和2年度	76
成果指標 分析結果	補助金交付団体は概ね計画通りに事業を実施することができたが、今後さらに団体数を増やしていきたい。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況に鑑みながら事務を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの重要性が見直される中、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行うことで、地域の絆づくりと地域力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会に属する町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	30,870 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,870 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	23 自治振興費
細目	015 自治集会所整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	22,640 千円	12,670 千円	30,870 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業の目的を達成するため、現状の事業手段(集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助)を維持することが適切と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会数	件	321	320	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会等補助件数	件	19	11	16
町内会等補助金額	千円	22,640	12,670	30,870
活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
自治集会所整備率	%	86.3	86.5	86.5	令和2年度	87.2
成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	中長期的な視点で市の魅力を広くPRし、市民が地域への誇りや愛着を深めることができ、また市外へのPRも狙いたい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民には、誇りを持ち、より愛着を深めてもらう。さらに、市外への波及も狙い、選んでもらえるような加古川市にする。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市外の方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	さまざまな方法により加古川市の魅力を市内外に発信する。また、民間のノウハウを活用したシティプロモーションを推進する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	10,652千円	
財源内訳	国庫支出金	4,979千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16千円
	一般財源	5,657千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	007 シティプロモーション推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	33,524千円	9,398千円	10,652千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 令和元年度市民意識調査の結果、成果指標の上昇が見えている。引き続きより効果的な事業実施に努めていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（10／1付推計人口）	人	264,396	263,593	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公開メディア数	件	15	15	16
公式SNS登録者数	人	0	8,256	9,181
活動指標分析結果	SNSやホームページ、広報などを含め16媒体で積極的に公開を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
市民意識調査での定住志向	%	69.9	66.4	69.9	令和4年度	75
市民意識調査での市や居住地域に愛着を感じる市民の割合	%	59.7	63.2	65	令和4年度	70
成果指標分析結果	市民意識調査にて「現在の場所に住み続けたい」が64.9%、「市内の他の場所に移りたい」が5.0%と、定住意向は計69.9%であった。また、「強く愛着を感じる」が9.7%、「愛着を感じる」が55.3%であった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	兵庫県や加古川市は転出超過が続いており、大都市圏への人口流入が進んでいることから、移住・定住に向けた取組の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地方創生を推進するため、市民や有識者等からの幅広い意見を聴取し、取組への反映を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において、本市における地方創生の取組の効果検証を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		2,562千円
財源内訳	国庫支出金	1,215千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,347千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	055 地方創生まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	121千円	94千円	2,562千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本市の転出超過の要因分析と今後の施策展開の検討に向け、転入出者を対象にアンケート調査を実施した。とりわけ、転入前、転出後の市区町村と本市を比較した際に、買い物などの日常生活の利便性や、通勤・通学の利便性に強みがある一方、レジャー施設の不足や公共交通の不便さに改善点があることが分かった。この結果を生かし、新たな「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向け取り組む必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	14	14	14
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	20	19	20

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	1	1	1
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	1	1	0
活動指標分析結果	令和元年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を1回開催し、本市における地方創生に係る施策の効果検証を行った。なお、令和2年3月に予定していた、まち・ひと・しごと創生戦略会議及びまち・ひと・しごと創生本部会議は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から開催を中止した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
総合戦略の基本目標における目標値の達成率	%	37.5	37.5	37.5	令和元年度	100
成果指標分析結果	総合戦略の基本目標における目標値の達成率については、8指標のうち3指標の目標値達成に留まっている。特に人口の社会動態について、転出超過が続いていることから、積極的に新たな施策展開を検討し、取り組んでいく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市ふるさと納税推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	令和元年6月1日より、事業実施のためには国の指定を受ける必要がある。返礼率等定められたルールの中で独自の取組や工夫が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市のPR、地域産業の振興、財源の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税(寄附金)をした方、及び記念品の選定を受けた地元事業所(以下「協賛事業者」という。)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	寄附者に対し、寄附金額に応じて記念品を贈呈する。記念品は協賛事業者が提供する商品の中から、寄附者が選択する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	112,182千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	112,182千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	01 商工総務費
細目	030 ふるさと納税推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	93,342千円	65,133千円	112,182千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業実施により、目的としていた本市のPR、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果が得られた。引き続き事業の安定稼動と更なる充実に向け、取り組みを行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附件数	件	8,944	4,055	8,305
協賛事業者数	者	48	50	55

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
記念品の品目	種類	170	200	230
掲載サイト	件	1	1	3
活動指標分析結果	協賛事業者に働きかけを行い、230品目の記念品を確保することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
寄附採納	千円	208,873	147,301	247,565	令和元年度	200,000
記念品支出額	千円	87,598	51,133	79,625	令和元年度	60,000
成果指標分析結果	本市のまちづくりと魅力的な記念品を全国にPRすることができた。ふるさと納税サイトである、ふるさとチョイスに加え、楽天ふるさと納税及びさとふるを増設し、効果的な寄附環境を整備することで、多くの寄附者の賛同が得られ、財源を創出するとともに地域産業の振興に寄与した。					